

成長戦略セミナー  
『データ駆動型社会の実現』

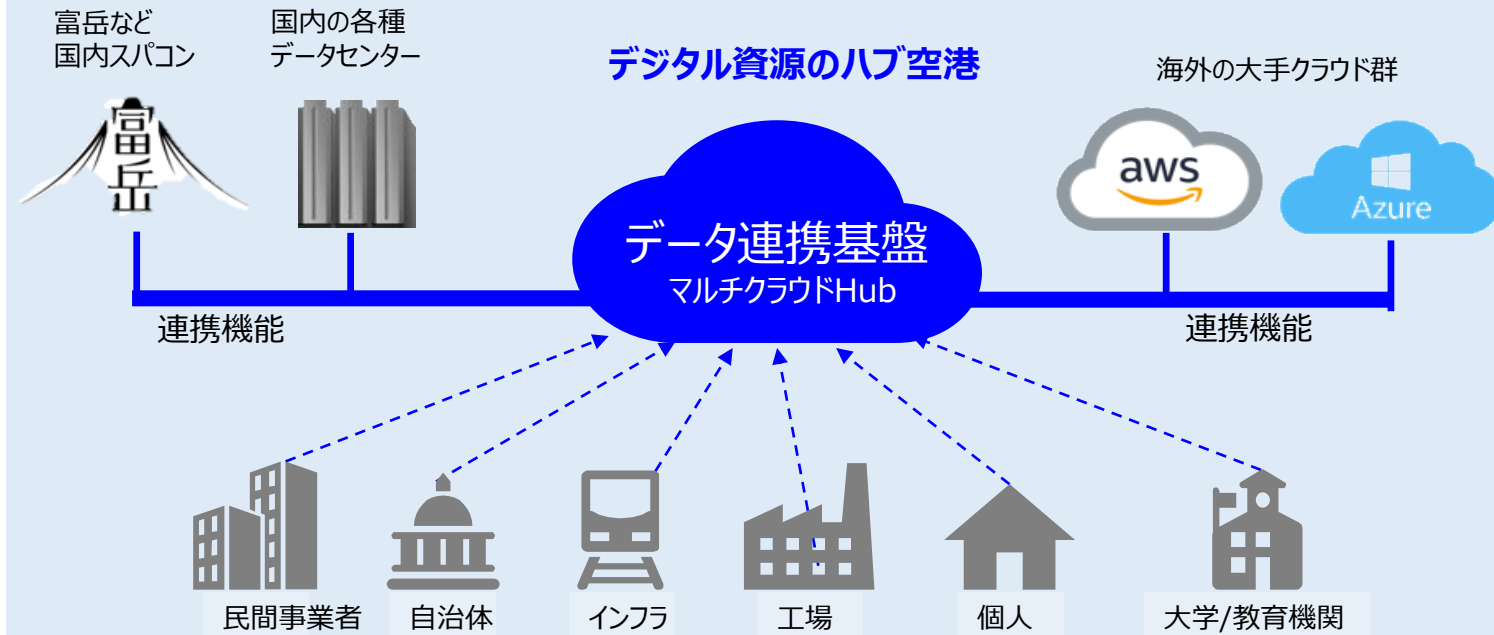
日本IT団体連盟  
国家データ連携基盤プロジェクト

2021年12月13日

# 国家データ連携基盤プロジェクト

『国家データ連携基盤』 導入により実現できること  
 ①経済安全保障の強化 ②国際競争力の強化 ③TPP/ASEAN連携基盤

日本が主導権をもってクラウドを活用し、機密データを国内管理、国産技術の国内蓄積と人材育成ならびに日本の開発技術とサービスの海外展開をはかる。



## 特徴

- 産業活性化・高度化を促進する  
日本主導の共通クラウド基盤
- 産官学で利用するセキュアな  
デジタル資源連携プラットフォーム
- データを資産化する  
データ預託プラットフォーム

# 活動内容

## 技術検証ワーキンググループ

運営体制：主査および副主査を定め、主査のもとで活動を行う。

- 活動は原則として月1回以上の会合と、メンバーによる個別作業
- 会場は、オンライン開催またはワーキンググループ内で定める
- ワーキンググループの発表資料および成果報告書は、メンバーおよびデータ連携基盤プロジェクトに提出し、公開については、ワーキンググループで決定する

開催頻度：原則、1回/2ヶ月（必要に応じ随時）

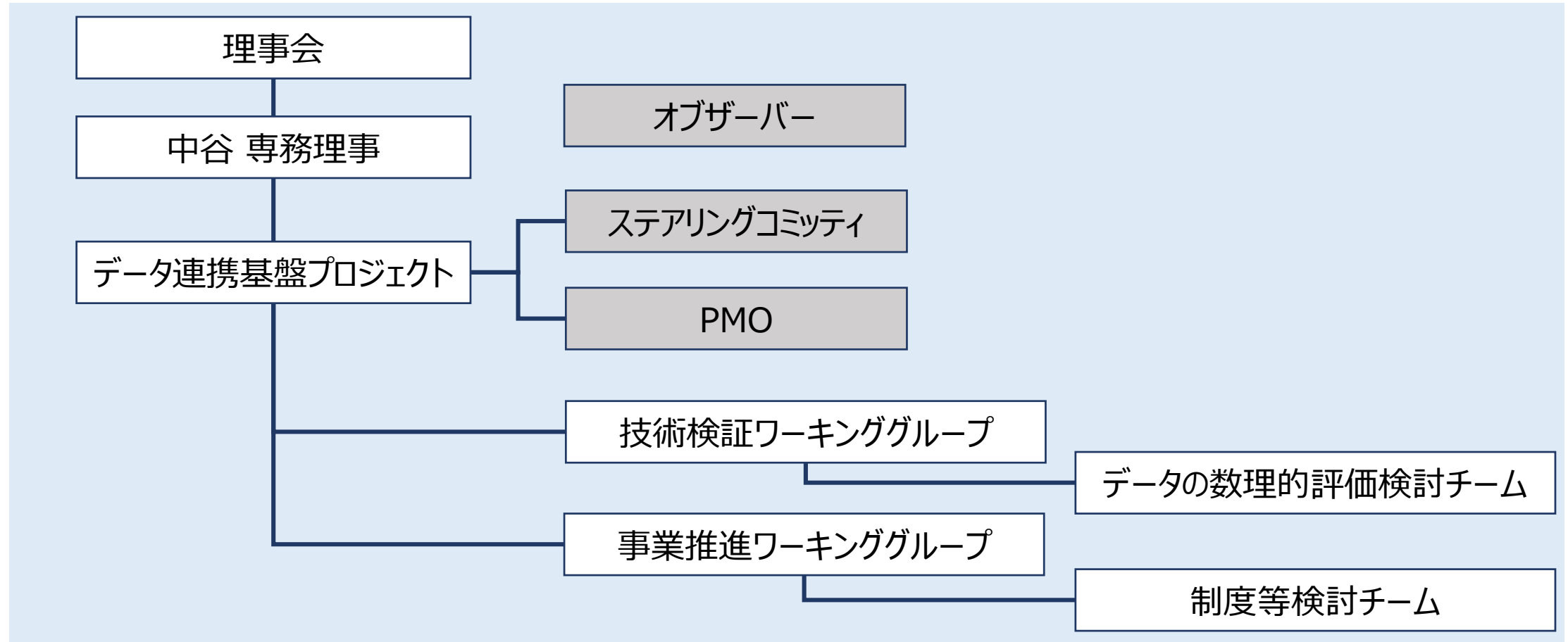
## 事業推進ワーキンググループ

運営体制：主査および副主査を定め、主査のもとで活動を行う。

- 活動は原則として月1回以上の会合と、メンバーによる個別作業
- 会場は、オンライン開催またはワーキンググループ内で定める
- ワーキンググループの発表資料および成果報告書は、メンバーおよびデータ連携基盤プロジェクトに提出し、公開についてはワーキンググループで決定する

開催頻度：原則、1回/2ヶ月（必要に応じ随時）

# プロジェクト構成



成長戦略セミナー  
『データ駆動型社会の実現』

日本IT団体連盟  
国家データ連携基盤プロジェクト

# 開催概要

- 名称
  - 成長戦略セミナー『データ駆動型社会の実現』
- 開催日
  - 12月13日（月）
  - 会場
  - ホテルニューオータニ「edo ROOM」 & オンラインのハイブリッド開催
- 視聴者数
  - 500名（目標）
  - オンラインでライブ放送（一般に公開）
  - ※メディアにも視聴用のURLをご案内する予定です
- 主催
  - 一般社団法人日本IT団体連盟

# 式次第 (13:00~15:40)

- 主催者挨拶
  - 日本IT団体連盟会長 川邊健太郎 13:00-13:05
- 来賓挨拶
  - デジタル大臣 牧島かれん 様 13:05-13:15
- 基調講演
  - デジタル庁 データ戦略統括 平本健二 様 13:15-13:45
  - 質疑応答 13:45-13:55
- 戦略提案挨拶
  - 日本IT団体連盟幹事長 ソフトウェア協会会長 荻原紀男 13:55-14:00
- 戦略講演
  - 理化学研究所 計算科学研究センター センター長 松岡聡 様 14:00-14:15
  - 産業技術総合研究所 デジタルアーキテクチャ研究センター 研究センター長 岸本光弘 様 14:15-14:30
  - ソフトバンク デジタルトランスフォーメーション本部 本部長 河西慎太郎 様 14:30-14:45
  - 富士通 公共デジタル事業本部 本部長 理事 山田巖英 様 14:45-15:00
  - NEC デジタル・ガバメント推進本部 本部長 小松正人 様 15:00-15:15
  - ネクストスケープ 代表取締役社長 小杉智 様 15:15-15:30
- 閉会挨拶
  - 日本IT団体連盟国家データ連携基盤プロジェクト長 丹波廣寅 15:30-15:40

# エグゼクティブランチ

- 開催日時
  - 12月13日 12:00~13:00
- 会場
  - ホテルニューオータニ「edo ROOM」 (Kotobuki)
- 招待客
  - ご来賓 3名 (大臣、省庁幹部)
- 主催者側
  - ご講演者 6名
  - IT連盟幹部 3名 プロジェクトVIP 1名

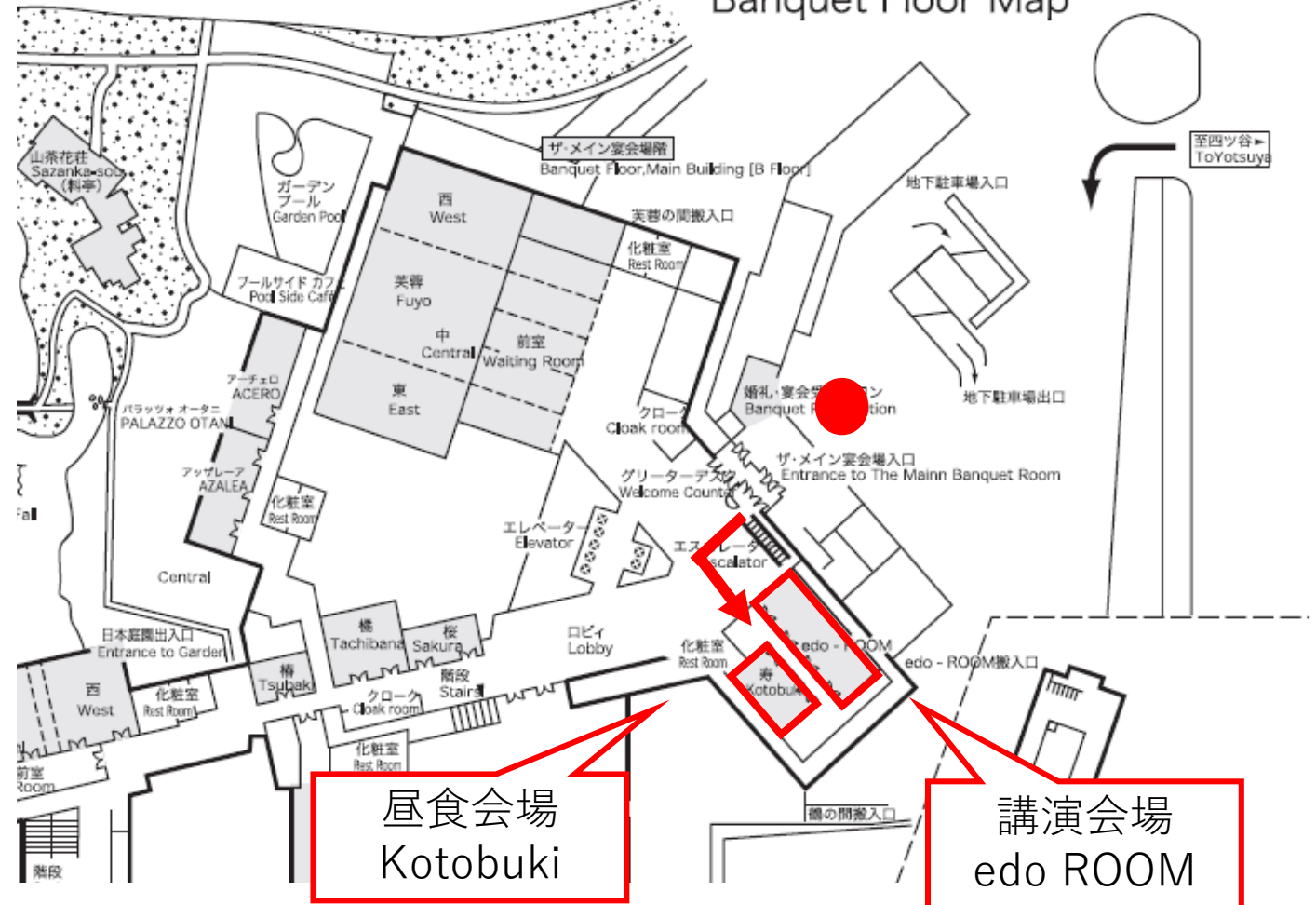


# アクセス



● ザ・メイン 入口

## 宴会場案内図 Banquet Floor Map



# 会場 ホテルニューオータニ 「edo ROOM」



# 国家データ連携基盤

～2022年度IT連盟政策要望について～

# 政策要望

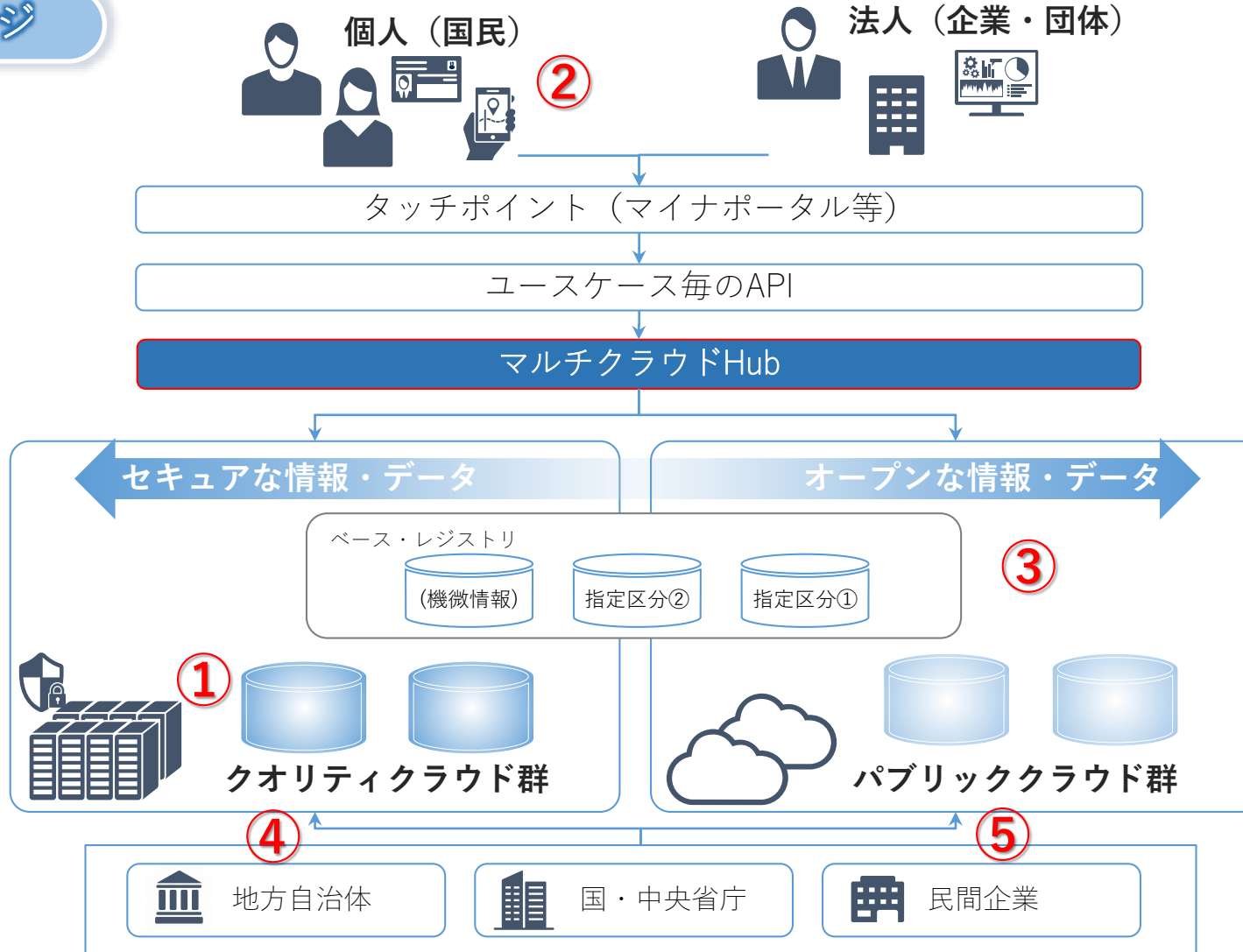
## 全体イメージ

利用者

情報区分

情報格納クラウド

情報管理者



- ①クオリティクラウドの要件定義
- ②個人を特定・認証するIDのあり方検討
- ③機微情報とオープンな情報と連携するルール作り
- ④住民基本台帳のクオリティクラウドでの管理
- ⑤産学官デジタルツイン基盤の構築・活用

# 「データ連携基盤」の開発と実装

## 【現状の課題】

『デジタル社会の実現に向けた重点計画』（2021年6月閣議決定）では、「広く多様なデータを活用して新たな価値を創出するためには、「データ連携」とそれを「利活用したサービスを提供」する基盤（プラットフォーム）の構築が鍵」とされ、様々な施策が盛り込まれた。

これら施策は、データをつなげて集約し、解析・活用することが念頭に置かれていると理解できる。他方で、病院のカルテ情報など、機微であり、かつ、様々なシステムに点在していて容易に集められないデータも存在する。これらのデータは、情報保護の観点からは、必ずしも集めることが得策でもない。

**官民のDXを加速し、ひとりひとりに最適化されたサービスを届けるためには、こうした機微なデータも有効活用できる環境が必要。**その実現に向けた制度や仕組みを検討し、社会実装を進める必要がある。

## 【提案】

『重点計画』で示されたデータ流通のためのツール開発等の取組に加えて、機微情報の保護と、その適切な利活用を可能とするため、以下の取組を推進すべき。

- 機微情報を適切に管理可能な「クオリティクラウド」の要件具体化とその整備（IT連「国内におけるデジタルトランスフォーメーションに向けた基盤整備に関する提言」（2021年8月））
- 機微情報を、クオリティクラウドを含むマルチクラウド環境で適切に保護しながらも連携・利用可能とする技術－「データ連携基盤」－の開発、実装
- 「データ連携基盤」上で個人を特定・認証し、情報連携のカギとなるIDのあり方や、機微情報の取り扱いに関する基準など、制度面の課題検討
- 「データ連携基盤」を活用したユースケース、サービスの開発・実装支援

# 国家ビジョンの具体化と共有

## 【現状の課題】

前掲の重点計画では、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」とビジョンが定められた。しかし、その具体像は明記されていない。

## 【提案】

ビジョンへの国民の支持がより強固となり、民間企業による投資・開発が進むように、様々な機会を通じて政府は国民に働きかけると同時に、行政サービスや準公共サービスの具体的な未来像を示すべきだ。

特に、行政データは国民ひとりひとりに適切なサービスを届ける上での基礎となる。前掲の「データ連携基盤」の開発やID整備に加え、**1億2500万人の国民一人ひとりにパーソナライズされた最適な行政サービスを届けることが可能なシステムを整備し、安全安心な通信基盤の上で、24時間、365日不断に動かす基盤を国策として開発すべきだ。**

# 国民データの保守管理とその利活用

## 【現状の課題】

個人情報保護法に定められる個人情報や、公共サービスの活用履歴、健康医療や公共交通といった準公共サービスの利用履歴など、今後デジタル社会の高度化により取得可能となる個人情報について、何を『機微情報』と定義し、どのようなセキュリティ基準で管理し、活用するのかが明確になっていない。  
蓄積された個人情報の適切な活用による社会の高度化が期待される中、国民が納得しデータを積極的に活用する社会を醸成すべきだ。

## 【提案】

個人情報を適切に活用するためには、デジタル空間での個人認証の基盤となるマイナンバー制度に基づく公的個人認証の普及が必須。その上で、保護すべき機微な情報を適切に守りながらも**オープンな情報とも連携可能な「データ連携基盤」、その運用基準やルールを設計すべきだ。**

匿名加工技術を高度化し、民間データと掛け合わせて、産業を跨いだデータ流通が活発に行われることで、産業全体のデジタル化による市場創出や、公共・準公共サービスの個別化・高度化といった大きな効果が期待できる。

- スマートシティやスマート防災など街・自治体サービスの高度化
- 教育、医療・介護など公共・準公共サービスの最適化
- サプライチェーンから工場内までのスマート化による製造プロセスの高度化、サステナビリティ向上
- 物流、人流（交通）の自動化や最適化、環境負荷の低減

# デジタル社会に対応した民主主義の 発展と、これを支える技術の育成

## 【現状の課題】

誰ひとり取り残さないデジタル社会を実現する上で、選挙や住民投票といった意思決定の機会への参画は最重要課題の1つ。超高齢社会を迎える我が国においては、デジタルデバイドなどに配慮しつつも、むしろ**デジタル技術を適切に活用することで意思決定への参加機会を保障することを考えていく必要がある**。

また、今後、スマートシティや自動運転などますます身近なところにデジタル技術が浸透する。こうしたデジタル社会のあり様について、そこで暮らす国民、住民の意思を反映させる仕組みなど、そのガバナンスの在り方は十分に検討されているとは言えない。選挙や住民投票はもとより、都市計画や再開発に住民参加のプロセスがあるように、デジタル社会に適した民主主義のあり様、住民参加のあり方についても議論を深めていく必要がある。

## 【提案】

デジタル社会における意思表示・投票の方法や住民参加のあり方などについて、検討を行うべき。

また、住民基本台帳（及び選挙員名簿管理などの関連する重要な情報）は機密性の高い情報のため、これらをセキュリティの確保された国内データセンター（クオリティクラウド）に配置しながら活用するマルチクラウド環境を実現しながら、今後のデジタル社会に適応できる仕組みを検討すべき。

ガバメント・クラウドを開発する際には、デジタル社会における民主主義のあり方を踏まえて、必要な仕様を組み込み、そのための技術を磨くべきだ。

『データ連携基盤』 『クオリティクラウド』 『秘密計算』 『量子暗号技術』



# 産学官デジタルツイン基盤の構築・活用

## 【現状の課題】

世界トップの「富岳」（計算能力と汎用性を併せ持つ）により、現実世界をそのまま再現するほどの「デジタルツイン」が実現可能な時代となった。Society5.0を実現するソリューションは、このデジタルツインでのシミュレーションにより、実験では観測できないこと、通常ビジネスではハイリスクで実行不可なことや、ITインフラ自身も含めて多くのwhat-ifを再現し、最適なものを選択することで得られる。（＝全体最適のための「シミュレーションファースト」）

しかし、『デジタル社会の実現に向けた重点計画』（2021年6月閣議決定）や『科学技術・イノベーション基本計画』（2021年3月閣議決定）では、デジタルツインの構築やそのための具体的なアプローチは明示されていない。

## 【提案】

「富岳」が提供するデジタルツインの場で、産学官が関連技術・インフラを持ち寄っての協働を創出する仕組みを構築する必要がある。

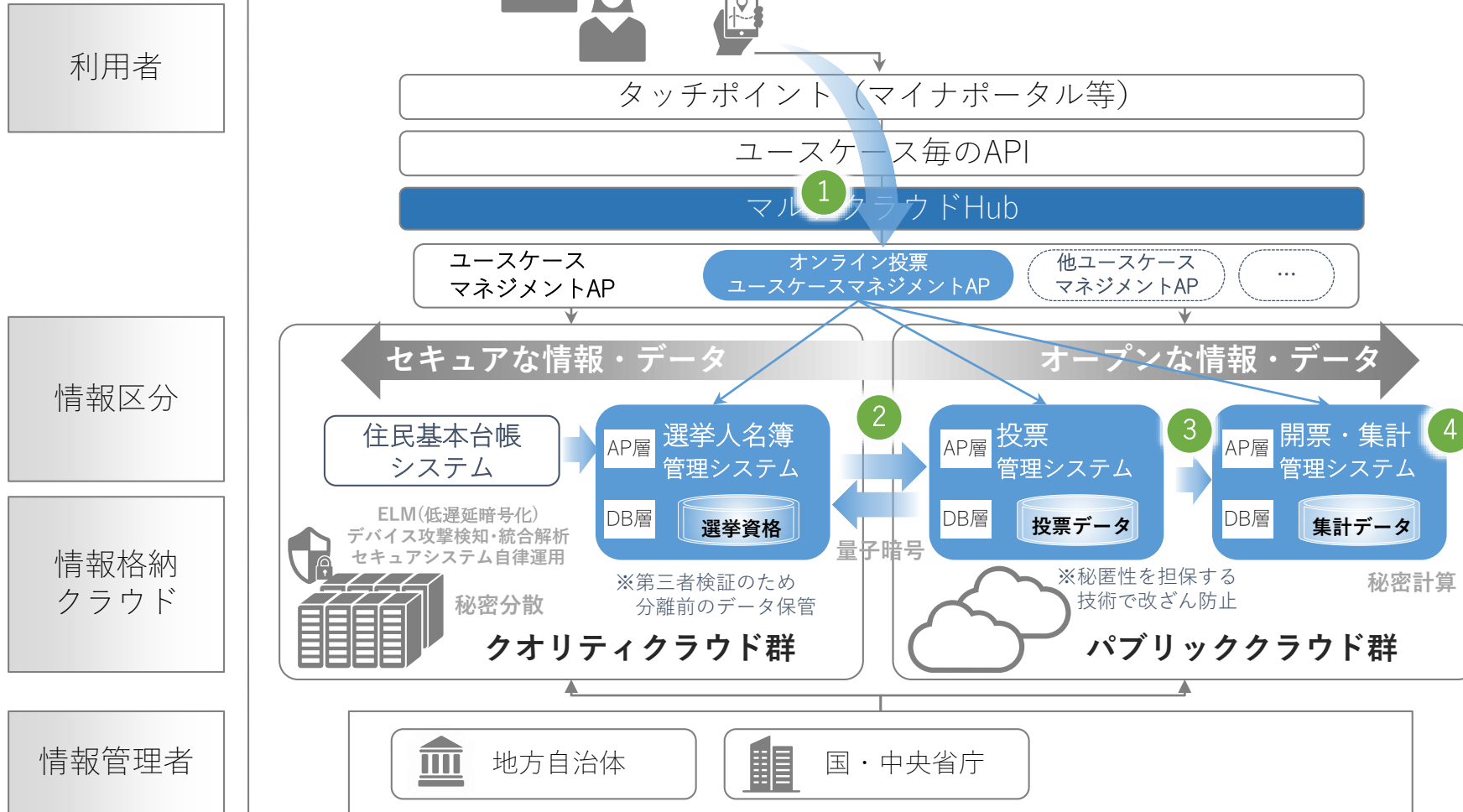
・具体的には、科学技術・イノベーション政策、産業政策、情報通信政策、健康・医療政策等で骨太に支援・推進される産学官の取組に、「富岳」とその利用技術や関連最先端研究力を提供する仕組みを検討すべき。

・さらに、「富岳」のデジタルツインを国主導でさらに高度化し、「シミュレーションファースト」によるSociety5.0ソリューションの開発・実装の加速・発展や、産学官の人材育成を推進すべき。

# ユースケース（オンライン投票）

※ 202X年… 紙投票とオンライン投票が混在した状況でのユースケース

## 全体イメージ



## ポイント

- マイナンバーカードを利用し本人確認、選挙人名簿との資格照合を行う
- 投票資格のある選挙について画面（AP）から投票を実施
- 投票の完了後に投票データと個人情報を分離することで秘匿性を確保（第三者検証に備えて分離前のデータは保管）、選挙人名簿ステータスは「投票済」に更新
- 投票締め切り（20時）以降に開票・集計、紙投票の結果もシステム登録し合算

# ユースケース（住民基本台帳事務の電子申請とオープンデータ化）

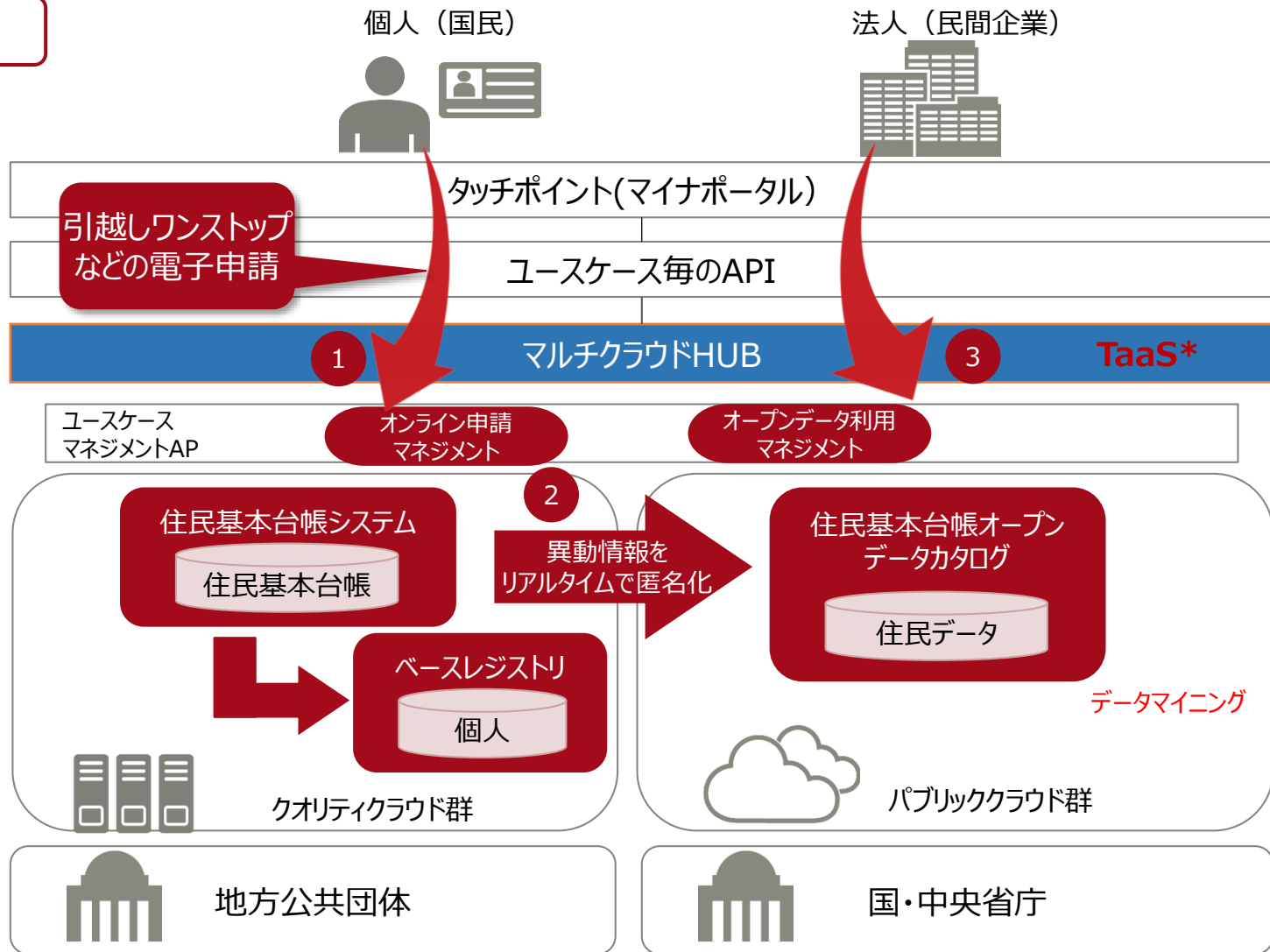
## 全体イメージ

利用者

情報区分

クラウド

情報管理者



## ポイント

- ① 国民がマイナポータル等を通じて引越しワンストップサービスなどの電子申請により住民票の異動を行う
- ② 住民基本台帳システムから異動情報をリアルタイムで匿名化し、オープンデータ化
- ③ オープンデータを利用する民間企業は常に最新の情報を利活用できる

従来の月次統計などの作成負担の軽減や、タイムラグのない情報の利用が可能となる。

(\*) TaaS: Trust as a Service

EOF